

平成 26 年度

**武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書**

武蔵村山市監査委員



武監収第12号の3

平成27年8月19日

武蔵村山市長

藤野 勝 様

武蔵村山市監査委員 原田 友義

武蔵村山市監査委員 波多野 健

平成26年度武蔵村山市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成26年度武蔵村山市各会計決算及び各基金の運用状況について審査を実施した
結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	各会計決算の総括	2
2	一般会計	3
	(1) 決算の概要	3
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	15
3	国民健康保険事業特別会計	22
4	下水道事業特別会計	28
5	介護保険特別会計	31
6	都市核地区土地区画整理事業特別会計	33
7	後期高齢者医療特別会計	35
8	財産に関する調書	37
9	基金の運用状況	41
10	結 び	43

(凡例)

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入している。また、表中の金額は、合計額と一致させるため一部調整している。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内係数により計算している。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整している。

平成26年度武蔵村山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成27年6月24日から平成27年8月19日まで

2 説明の聴取

平成27年7月16日、17日、21日、22日

3 審査の対象

平成26年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算

平成26年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度武蔵村山市財産に関する調書

平成26年度武蔵村山市各基金の運用状況

4 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書等が、法令等に準拠して作成され計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されたか、事務事業は所期の成果を上げているかを審査の主眼点として、関係職員から説明を聴取するとともに、関係書類の検証と現場確認を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書等は、法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って処理されており、全般的におおむね適正な決算であると認められた。

以下、審査概要と意見について記述する。

1 各会計決算の総括

- (1) 平成26年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は455億4,786万円（前年度比16億8,204万9千円、3.8%増）、歳出総額は441億1,595万円（前年度比14億2,287万6千円、3.3%増）で、差引額は、14億3,191万円（前年度比2億5,917万3千円、22.1%増）となっている。

各会計決算総計額は、1表のとおりである。

1表 各会計決算総計額

区 分	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	
	円	円	%	円	円	%	円
一 般 会 計	28,520,652,000	28,332,440,093	99.3	28,520,652,000	27,427,881,352	96.2	904,558,741
特 別 会 計	17,174,013,000	17,215,420,078	100.2	17,174,013,000	16,688,068,703	97.2	527,351,375
国 保	9,536,273,000	9,612,056,531	100.8	9,536,273,000	9,366,143,405	98.2	245,913,126
下 水 道	1,150,899,000	1,179,457,503	102.5	1,150,899,000	1,089,276,183	94.6	90,181,320
介 護 保 険	4,184,295,000	4,114,214,735	98.3	4,184,295,000	4,022,230,729	96.1	91,984,006
都 市 核	1,131,597,000	1,131,598,165	100.0	1,131,597,000	1,071,197,178	94.7	60,400,987
後 期 高 齢	1,170,949,000	1,178,093,144	100.6	1,170,949,000	1,139,221,208	97.3	38,871,936
合 計	45,694,665,000	45,547,860,171	99.7	45,694,665,000	44,115,950,055	96.5	1,431,910,116

各会計決算純計額は、2表のとおりである。

2表 各会計決算純計額

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額 A	重 複 額 B	純 決 算 額 (A - B)	決 算 額 A'	重 複 額 B'	純 決 算 額 (A' - B')
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	28,332,440,093	46,410,783	28,286,029,310	27,427,881,352	3,494,280,682	23,933,600,670
特 別 会 計	17,215,420,078	3,494,280,682	13,721,139,396	16,688,068,703	46,410,783	16,641,657,920
国 保	9,612,056,531	1,521,278,682	8,090,777,849	9,366,143,405	7,000,000	9,359,143,405
下 水 道	1,179,457,503	71,879,000	1,107,578,503	1,089,276,183	0	1,089,276,183
介 護 保 険	4,114,214,735	775,508,000	3,338,706,735	4,022,230,729	34,025,098	3,988,205,631
都 市 核	1,131,598,165	522,066,000	609,532,165	1,071,197,178	0	1,071,197,178
後 期 高 齢	1,178,093,144	603,549,000	574,544,144	1,139,221,208	5,385,685	1,133,835,523
合 計	45,547,860,171	3,540,691,465	42,007,168,706	44,115,950,055	3,540,691,465	40,575,258,590

(注) 純計額とは、各会計相互の繰入金・繰出金を控除した純決算額をいう。

2 一般会計

(1) 決算の概要

ア 決算収支

平成26年度一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	283億3,244万 93円
歳出総額	274億2,788万1,352円
歳入歳出差引額	9億 455万8,741円

予算現額に対する執行率は、歳入において99.3%、歳出において96.2%で、ほぼ予算どおりに執行されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で9億5,621万2千円（3.5%）の増、歳出で8億8,970万5千円（3.4%）の増となった。

なお、決算状況の過去3年間の比較は、3表のとおりである。

3表 決算状況比較表

区 分		26 年 度	25 年 度	24 年 度
		千円	千円	千円
歳 入 総 額	A	28,332,440	27,376,228	27,449,923
歳 出 総 額	B	27,427,881	26,538,176	26,537,280
歳入歳出差引額	C	904,559	838,052	912,643
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	11,665	0
	繰越明許費繰越額	9,068	37,241	23,084
	事故繰越し繰越額	878	0	0
	計	D	9,946	48,906
実質収支額	E (C-D)	894,613	789,146	889,559
前年度実質収支額	F	789,146	889,559	948,103
単年度収支額	G (E-F)	105,467	△ 100,413	△ 58,544
財政調整基金積立額	H	750,090	579,035	257,235
地方債繰上償還金	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	716,415	564,313	105,246
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		139,142	△ 85,691	93,445
経常収支比率		92.7%	92.9%	95.6%
財政力指数		0.808	0.795	0.786

イ 実質収支額について

実質収支額は、平成26年度（以下「当年度」という。）の歳入歳出差引額9億455万9千円から翌年度へ繰り越すべき財源の994万6千円を差し引いた額であり、8億9,461万3千円となっている。

ウ 単年度収支額について

単年度収支額は、当年度実質収支額8億9,461万3千円から前年度実質収支額7億8,914万6千円を控除した額であり、1億546万7千円の黒字となっている。

エ 実質単年度収支額について

実質単年度収支額は、単年度収支額から当年度の財政調整基金への積立と地方債繰上償還の二つの実質的な黒字要素や、財政調整基金を取り崩して使用するという赤字要素を加減した額で、1億3,914万2千円の黒字となっている。

オ 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を概括的に判断する指標の一つとして使われている。

本市は92.7%で、前年度に比較して0.2ポイント低下している。

今後、経常一般財源確保のための諸条件の改善がしばらく見込めないことから、より一層、行政の簡素化・効率化に努め、計画的な行財政運営に心がけていただくよう期待するものである。

カ 財政力指数(単年度)について

財政力指数は、基準財政収入額80億4,623万8千円を基準財政需要額99億5,667万3千円で除して算出するもので、財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、「1」を超えると普通交付税は不交付となる。

本市は「0.808」で、前年度に比較して「0.013」向上している。

キ 資金事情について

毎月末の収支と資金運用状況は、4表のとおりである。

資金繰りについては、基金からの内部資金の繰替運用で行われ、一時借入金による運用はなかった。

4表 毎月末の収支と資金運用表

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	一 時 借入金	他会計・基金からの 繰 替 運 用 金	現 金 現 在 高
	円	円	円	円	円	円
平成27年 4月	778,307,917	1,642,958,857	△ 864,650,940	0	1,599,401,000	734,750,060
5月	1,574,142,007	2,002,303,417	△ 428,161,410	0	900,000,000	1,206,588,650
6月	5,084,889,030	2,447,128,159	2,637,760,871	0	0	3,844,349,521
7月	1,079,281,112	1,824,136,982	△ 744,855,870	0	△ 1,900,000,000	1,199,493,651
8月	1,545,991,215	1,470,990,240	75,000,975	0	△ 300,000,000	974,494,626
9月	0	0	0	0	0	974,494,626
10月	0	0	0	0	0	974,494,626
11月	0	0	0	0	0	974,494,626
12月	0	0	0	0	0	974,494,626
平成28年 1月	0	0	0	0	0	974,494,626
2月	0	0	0	0	0	974,494,626
3月	0	0	0	0	0	974,494,626
出納整 理期間	4月	0	0	0	0	974,494,626
	5月	0	0	0	0	974,494,626
決 算 額	10,062,611,281	9,387,517,655	675,093,626	0	299,401,000	974,494,626

(注) 決算額の現金現在高には、翌年度へ繰り越すべき財源(994万6,126円)を含む。

(2) 歳入

予算現額285億2,065万2千円に対する収入済額は283億3,244万円で、収入割合は99.3%となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、9億5,621万2千円の増となっている。

各款別の収入状況は、おおむね良好であって、予算に見積もられた所期の財源が確保されたものと認められる。

歳入決算額対前年度比較は、5表のとおりである。

5表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	10,102,500	35.7	9,933,579	36.3	168,921	1.7
2 地 方 譲 与 税	120,754	0.4	126,688	0.5	△ 5,934	△ 4.7
3 利 子 割 交 付 金	61,635	0.2	60,999	0.2	636	1.0
4 配 当 割 交 付 金	77,902	0.3	41,463	0.2	36,439	87.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,597	0.2	53,990	0.2	11,607	21.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	914,130	3.2	719,620	2.6	194,510	27.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,222	0.1	78,269	0.3	△ 38,047	△ 48.6
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	469,121	1.7	476,189	1.7	△ 7,068	△ 1.5
9 地 方 特 例 交 付 金	70,575	0.3	82,850	0.3	△ 12,275	△ 14.8
10 地 方 交 付 税	2,076,705	7.3	2,208,499	8.1	△ 131,794	△ 6.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,087	0.0	12,708	0.1	△ 1,621	△ 12.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	328,465	1.2	328,015	1.2	450	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	229,912	0.8	228,632	0.8	1,280	0.6
14 国 庫 支 出 金	5,135,077	18.1	4,978,812	18.2	156,265	3.1
15 都 支 出 金	4,020,820	14.2	4,088,400	14.9	△ 67,580	△ 1.7
16 財 産 収 入	320,055	1.1	73,288	0.3	246,767	336.7
17 寄 附 金	3,765	0.0	4,218	0.0	△ 453	△ 10.7
18 繰 入 金	1,603,705	5.7	881,761	3.2	721,944	81.9
19 繰 越 金	838,052	3.0	912,643	3.3	△ 74,591	△ 8.2
20 諸 収 入	373,198	1.3	342,014	1.2	31,184	9.1
21 市 債	1,469,163	5.2	1,743,591	6.4	△ 274,428	△ 15.7
合 計	28,332,440	100.0	27,376,228	100.0	956,212	3.5

収入未済額の総額は5億6,534万9千円で、その主なものとしては、市税で3億9,979万4千円、分担金及び負担金で1,618万円、諸収入で1億4,448万5千円となっている。

不納欠損額は、市税で5,405万4千円、分担金及び負担金で155万3千円、使用料及び手数料で95万4千円となっているが、不納欠損処分に当たっては地方税法に基づいて処理されていることを確認した。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けた過去3年間の比較は、6表及び別表1のとおりである。

当年度の自主財源の割合は、48.8%となり、前年度に対し2.5ポイントの増となった。

これは、依存財源が1億3,929万円（0.9%）減であったのに対し、自主財源のうち市税は1億6,892万1千円（1.7%）、財産収入は2億4,676万7千円（336.7%）、繰入金は7億2,194万4千円（81.9%）の増など、総額で10億9,550万2千円（8.6%）の増であったことから、自主財源の割合が増となったものである。

6表 自主財源と依存財源の推移

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	13,799,652	48.8	12,704,150	46.3	12,752,375	46.5
依 存 財 源	14,532,788	51.2	14,672,078	53.7	14,697,548	53.5
合 計	28,332,440	100.0	27,376,228	100.0	27,449,923	100.0

ア 市税

市税の収入済額は101億250万円であり、前年度と比較して1億6,892万1千円（1.7%）の増となっている。

調定額に対する収納率は95.7%であり、予算現額に対する収入率は100.8%となっている。

税目別に前年度と比較すると、7表のとおりである。

7表 市税の税目別収入状況比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	4,104,680	40.6	4,026,541	40.5	78,139	1.9
固 定 資 産 税	4,533,866	44.9	4,445,547	44.8	88,319	2.0
軽 自 動 車 税	104,658	1.0	97,097	1.0	7,561	7.8
市 た ば こ 税	536,853	5.3	555,556	5.6	△ 18,703	△ 3.4
都 市 計 画 税	822,438	8.2	808,836	8.1	13,602	1.7
入 湯 税	5	0.0	2	0.0	3	150.0
合 計	10,102,500	100.0	9,933,579	100.0	168,921	1.7

収入済額については、前年度比較で1億6,892万1千円（1.7%）の増となっており、その主なものとしては、市民税7,813万9千円（1.9%）、固定資産税8,831万9千円（2.0%）、都市計画税1,360万2千円（1.7%）の増となっている。

なお、市民税のうち個人市民税については、現年課税分で2,574万9千円（0.7%）、法人市民税については、現年課税分が4,244万9千円（8.4%）の増となっている。

過去3年間の市税収納率の比較は8表のとおりであり、当年度の収納率は、前年度を0.8ポイント上回っている。

収納率の向上については、市の徴収に対する積極的な姿勢や収納課職員による様々な徴収努力を行った結果であると考えられる。市税は行政運営の基本財源であるとともに、税負担の公平性の観点から、今後も引き続き徴収努力をお願いしたい。

8表 市税収納率比較表

区 分	26 年 度 決 算 額				収 納 率		
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	26年度	25年度	24年度
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
現年課税分	10,076,213	9,943,247	1,692	132,009	98.7	98.5	98.3
滞納繰越分	479,215	159,253	52,362	267,785	33.2	26.4	27.0
合 計	10,555,428	10,102,500	54,054	399,794	95.7	94.9	94.5

(注) 還付未済額92万円は、収入済額に含む。

不納欠損額は5,405万4千円で、前年度と比較して196万円（3.8%）の増となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、個人市民税3,550万3千円、固定資産税1,415万7千円、軽自動車税161万8千円、都市計画税277万5千円となっている。

また、当年度の調定額に対する不納欠損額の割合は、0.5%となっている。

イ 地方譲与税

収入済額は1億2,075万4千円で、前年度と比較して593万4千円（4.7%）の減となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は6,163万5千円で、前年度と比較して63万6千円（1.0%）の増となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は7,790万2千円で、前年度と比較して3,643万9千円（87.9%）の増となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,559万7千円で、前年度と比較して1,160万7千円（21.5%）の増となっている。

カ 地方消費税交付金

収入済額は9億1,430万円で、前年度と比較して1億9,451万円（27.0%）の増となっている。

キ 自動車取得税交付金

収入済額は4,022万2千円で、前年度と比較して3,804万7千円（48.6%）の減となっている。

ク 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億6,912万1千円で、前年度と比較して706万8千円（1.5%）の減となっている。

ケ 地方特例交付金

収入済額は7,057万5千円で、前年度と比較して1,227万5千円（14.8%）の減となっている。

コ 地方交付税

収入済額は20億7,670万5千円で、前年度と比較して1億3,179万4千円（6.0%）の減となっている。

当年度普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は99億5,667万3千円で、前年度と比較し8,975万7千円（0.9%）の増、基準財政収入額は80億4,623万8千円で、前年度と比較して1億9,725万7千円（2.5%）の増であり、これらの差額が交付される。

交付税の内訳は、普通交付税が18億9,753万4千円、特別交付税が1億7,913万9千円、震災復興特別交付税が3万2千円となっている。

サ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,108万7千円で、前年度と比較して162万1千円（12.8%）の減となっている。

シ 分担金及び負担金

収入済額は3億2,846万5千円で、前年度と比較して45万円（0.1%）の増となっている。

児童福祉費負担金の保育費用保護者一部負担金の収入未済額は1,615万6千円で、前年度と比較して101万8千円（5.9%）の減となっている。

また、収納率は94.8%で前年度と比較して1.1ポイント上回っている。

保育費用保護者一部負担金は、受益者負担金であること、また、負担の公平性からも引き続き収納率の向上に努力願いたい。

ス 使用料及び手数料

収入済額は2億2,991万2千円で、前年度と比較して128万円（0.6%）の増となっている。

当年度の主な収入は、民生使用料（学童クラブ育成料）4,050万6千円、電柱等占用料3,740万9千円、戸籍住民基本台帳手数料2,824万7千円及び清掃手数料9,547万4千円である。

セ 国庫支出金

収入済額は51億3,507万7千円で、前年度と比較して1億5,626万5千円（3.1%）の増となっている。

国庫支出金の前年度比較は、9表のとおりである。

9表 国庫支出金対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 負 担 金	4,324,832	84.2	4,427,518	88.9	△ 102,686	△ 2.3
国 庫 補 助 金	782,188	15.2	528,943	10.6	253,245	47.9
委 託 金	28,057	0.6	22,351	0.5	5,706	25.5
合 計	5,135,077	100.0	4,978,812	100.0	156,265	3.1

国庫負担金の主なものとしては、生活保護費負担金20億6,613万4千円、児童手当負担金9億4,066万8千円、障害者自立支援給付費負担金5億9,931万3千円、保育所運営費負担金4億3,445万5千円などとなっている。

国庫補助金の主なものとしては、臨時福祉給付金給付事業費補助金1億5,239万円、防災行政無線更新事業補助金1億3,500万円、再編交付金1億383万5千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金9,652万1千円で、増加した主なもの及び額等は、臨時福祉給付金給付事業費補助金1億5,239万円（皆増）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金9,000万円（皆増）、防災行政無線更新事業補助金8,526万4千円（171.4%）となっている。

委託金の主なものとしては、基礎年金等事務費交付金2,547万5千円となっている。

ソ 都支出金

収入済額は40億2,082万円で、前年度と比較して6,758万円（1.7%）の減となっている。

都支出金の前年度比較は、10表のとおりである。

内訳では、都負担金716万9千円（0.5%）の増、都補助金は3,275万6千円（1.4%）の減となっており、委託金は4,199万3千円（18.2%）の減となっている。

都負担金の主なものとしては、児童手当負担金4億8,203万9千円、障害者自立支援給付費負担金3億467万4千円、保育所運営費負担金2億1,722万7千円で、前年度と比較して増加した主なもの及び増加額等は、障害者自立支援給付費負担金1,602万1千円（5.6%）、保険基盤安定負担金（国民健康保険費）955万3千円（8.8%）、保険基盤安定負担金（後期高齢者医療費）1,254万5千円（19.9%）、障害児通所給付費等負担金1,203万9千円（270.7%）となっている。

都補助金の主なものとしては、市町村総合交付金11億1,007万2千円、子育て推進交付金4億4,526万3千円で、減少した主なもの及び減少額等は、市町村総合交付金3,848万8千円（3.4%）、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金2,911万1千円（86.1%）、スポーツ祭東京2013運営交付金3,364万6千円（皆減）となっている。

委託金の主なものは、個人都民税取扱委託金1億312万4千円、衆議院議員選挙委託金2,883万7千円、環境確保条例市移譲事務交付金2,444万円となっている。

10表 都支出金対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
都 負 担 金	1,450,448	36.1	1,443,279	35.3	7,169	0.5
都 補 助 金	2,381,388	59.2	2,414,144	59.0	△ 32,756	△ 1.4
委 託 金	188,984	4.7	230,977	5.7	△ 41,993	△ 18.2
合 計	4,020,820	100.0	4,088,400	100.0	△ 67,580	△ 1.7

タ 財産収入

収入済額は3億2,005万5千円で、前年度と比較して2億4,676万7千円（336.7%）の増となっている。これは、土地開発基金収益金の増によるものである。

チ 寄附金

収入済額は376万5千円で、その内容は、ふるさと寄附金260万9千円、教職員の実践研究事業に対する寄附金100万円等となっている。

ツ 繰入金

収入済額は16億370万5千円で、前年度と比較して7億2,194万4千円（81.9%）の増となっている。

テ 繰越金

収入済額は8億3,805万2千円で、前年度と比較して7,459万1千円（8.2%）の減となっている。

ト 諸収入

収入済額は3億7,319万8千円で、前年度と比較して3,118万4千円（9.1%）の増となっている。

ナ 市 債

収入済額は14億6,916万3千円で、前年度と比較して2億7,442万8千円（15.7%）の減となっている。

当年度の主な収入は、臨時財政対策債12億5,726万3千円、道路新設改良債1億5,310万円、第一・第八・第九小学校施設整備事業として小学校債2,500万円等となっている。

市債の年度末現在高は142億2,871万6千円で、これを市民一人当たりで見ると19万7,665円となっている。

11表 市債の目的別発行額状況表

区 分	現 在 高	構 成 比	区 分	現 在 高	構 成 比
	千円	%		千円	%
総 務 債	87,392	0.6	消 防 債	75,008	0.5
民 生 債	119,628	0.9	教 育 債	1,170,113	8.2
衛 生 債	441,185	3.1	そ の 他	10,875,123	76.4
土 木 債	1,460,267	10.3	合 計	14,228,716	100.0

12表 市債の借入先現況表

区 分	25 年 度 末	26 年 度	26 年 度	26 年 度 末
	現 在 高	発 行 額	償 還 元 金 額	現 在 高
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	6,812,779	842,845	453,214	7,202,410
旧 郵 政 公 社 資 金	1,749,930	0	218,445	1,531,485
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,836,908	427,318	36,878	3,227,348
市 中 銀 行 等	1,279,002	0	341,873	937,129
共 済 等	30,146	0	2,281	27,865
東 京 都	1,177,905	199,000	74,426	1,302,479
合 計	13,886,670	1,469,163	1,127,117	14,228,716

(3) 歳出

予算現額285億2,065万2千円に対する支出済額は274億2,788万1千円で、執行率は96.2%となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、8億8,970万5千円の増となっている。

各款別の予算執行はおおむね良好であり、予算に計上された事務事業及び投資的事業も所期の成果は得られたと認められる。

歳出決算額対前年度比較は、13表のとおりである。

13表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度			25 年 度			比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	増 減 額	増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
1 議 会 費	283,475	1.0	98.7	285,791	1.1	98.5	△ 2,316	△ 0.8
2 総 務 費	3,651,496	13.3	96.7	3,396,755	12.8	96.8	254,741	7.5
3 民 生 費	14,494,431	52.8	96.3	13,761,740	51.9	96.8	732,691	5.3
4 衛 生 費	1,763,749	6.4	95.6	1,793,779	6.8	95.8	△ 30,030	△ 1.7
5 労 働 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
6 農 業 費	48,886	0.2	70.5	34,769	0.1	95.5	14,117	40.6
7 商 工 費	180,549	0.7	71.4	197,729	0.7	94.5	△ 17,180	△ 8.7
8 土 木 費	1,733,031	6.3	97.4	1,732,836	6.5	95.8	195	0.0
9 消 防 費	1,069,033	3.9	98.9	1,053,724	4.0	97.1	15,309	1.5
10 教 育 費	2,926,222	10.7	95.1	2,904,032	10.9	93.5	22,190	0.8
11 公 債 費	1,277,009	4.7	99.9	1,377,021	5.2	99.9	△ 100,012	△ 7.3
12 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	27,427,881	100.0	96.2	26,538,176	100.0	96.4	889,705	3.4

前年度と比較して支出済額が増加した款は、総務費2億5,474万1千円（7.5%）、民生費7億3,269万1千円（5.3%）、農業費1,411万7千円（40.6%）等で、支出済額が大きく減少した款は、商工費1,718万円（8.7%）、公債費1億1万2千円（7.3%）等である。

なお、各款別歳出の執行状況は、次のとおりである。

また、自主財源・依存財源の比較は別表1(P18・P19)、性質別歳出の比較は別表2(P20・P21)のとおりである。

ア 議会費

支出済額は2億8,347万5千円で、執行率は98.7%となっている。前年度と比較して231万6千円(0.8%)の減となっている。

減少した主なものとしては、事務局経費の備品購入費の減等によるものである。

イ 総務費

支出済額は36億5,149万6千円で、執行率は96.7%となっている。前年度と比較して2億5,474万1千円(7.5%)の増となっている。

増加した主なものとしては、財政調整基金積立金、土地開発基金繰出金等によるものである。

なお、市民ニーズの多様化等に伴う業務量の増加により、時間外勤務が増加しており、1億円キャップ制を採用している時間外勤務手当は、ここ数年この目標を達成していない。

時間外勤務縮減に当たっては、業務内容の見直しや事務の効率化を図るとともに、時間外縮減に向けた新たな施策の検討なども必要と考える。

ウ 民生費

支出済額は144億9,443万1千円で、執行率は96.3%となっている。前年度と比較して7億3,269万1千円(5.3%)の増となっている。

増加した主なものとしては、国民健康保険事業繰出金や臨時福祉給付金給付経費、子育て世帯臨時特例給付金給付経費等の増によるものである。

エ 衛生費

支出済額は17億6,374万9千円で、執行率は95.6%となっている。前年度と比較して3,003万円(1.7%)の減となっている。

減少した主なものとしては、保健相談センターお伊勢の森分室の耐震補強等工事の完了及び市内医療機関における小児救急医療の実施に伴う小児初期救急平日準夜診療事業の廃止等の減によるものである。

オ 労働費

支出済額はなく、執行率は0%となっている。

カ 農業費

支出済額は4,888万6千円で、執行率は70.5%となっている。前年度と比較して1,411万7千円(40.6%)の増となっている。

増加した主なものとしては、農業振興対策経費の都市農業経営パワーアップ事業及び被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の新設等に伴う増によるものである。

キ 商工費

支出済額は1億8,054万9千円で、執行率は71.4%となっている。前年度と比較して1,718万円（8.7%）の減となっている。

減少した主なものとしては、温泉施設及び情報館レイアウト改修工事の完了に伴う施設整備費等の減によるものである。

なお、温泉施設については、前年度と比較して入場者数も増加し、赤字額も半分以下となるなど、営業努力は認められるものの、基本協定書に定める市への納入金が指定管理者からの申し出により、これまで免除されている。

そこで、平成26年度に実施した温泉施設経営診断等調査の結果を今後の施設運営に生かし、より魅力ある温泉施設として収益の改善を目指していただきたい。

ク 土木費

支出済額は17億3,303万1千円で、執行率は97.4%となっている。前年度と比較して19万5千円の増となっている。

増加した主なものとしては、主要市道第2号線交差点及び主要市道第26号線拡幅整備事業費等の増によるものである。

ケ 消防費

支出済額は10億6,903万3千円で、執行率は98.9%となっている。前年度と比較して1,530万9千円（1.5%）の増となっている。

増加した主なものとしては、防災行政無線更新事業等の増によるものである。

コ 教育費

支出済額は29億2,622万2千円で、執行率は95.1%となっている。前年度と比較して2,219万円（0.8%）の増となっている。

増加した主なものとしては、歴史民俗資料館改修工事、総合運動場第1運動場グラウンド整備工事等に伴う施設整備費等の増によるものである。

サ 公債費

支出済額は12億7,700万9千円で、執行率は99.9%となっている。前年度と比較して1億1万2千円（7.3%）の減となっている。

減少した主なものとしては、長期債利子等の減によるものである。

別表1 自主財源・依存財源比較表

財源別		収入 濟 額		
		26 年 度	25 年 度	24 年 度
自主財源	市 税	10,102,500	9,933,579	9,872,617
	分担金及び負担金	328,465	328,015	324,941
	使用料及び手数料	229,912	228,632	224,258
	財産収入	320,055	73,288	82,892
	寄附金	3,765	4,218	3,430
	繰入金	1,603,705	881,761	840,478
	繰越金	838,052	912,643	1,079,161
	諸収入	373,198	342,014	324,598
	小 計	13,799,652	12,704,150	12,752,375
依存財源	地方譲与税	120,754	126,688	132,803
	利子割交付金	61,635	60,999	48,667
	配当割交付金	77,902	41,463	24,464
	株式等譲渡所得割交付金	65,597	53,990	6,224
	地方消費税交付金	914,130	719,620	725,806
	自動車取得税交付金	40,222	78,269	80,218
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	469,121	476,189	473,492
	地方特例交付金	70,575	82,850	88,584
	地方交付税	2,076,705	2,208,499	2,315,106
	交通安全対策特別交付金	11,087	12,708	13,177
	国庫支出金	5,135,077	4,978,812	4,888,443
	都 支 出 金	4,020,820	4,088,400	4,133,716
	市 債	1,469,163	1,743,591	1,766,848
小 計	14,532,788	14,672,078	14,697,548	
合 計	28,332,440	27,376,228	27,449,923	

構 成 比 率			増 減 比 率				
			26年度対25年度比較		3年間の指数		
26年度	25年度	24年度	増 減 額	増 減 率	26年度	25年度	24年度
%	%	%	千円	%			
35.7	36.3	36.0	168,921	1.7	102	101	100
1.2	1.2	1.2	450	0.1	101	101	100
0.8	0.8	0.8	1,280	0.6	103	102	100
1.1	0.3	0.3	246,767	336.7	386	88	100
0.0	0.0	0.0	△ 453	△ 10.7	110	123	100
5.7	3.2	3.1	721,944	81.9	191	105	100
3.0	3.3	3.9	△ 74,591	△ 8.2	78	85	100
1.3	1.2	1.2	31,184	9.1	115	105	100
48.8	46.3	46.5	1,095,502	8.6	108	100	100
0.4	0.5	0.5	△ 5,934	△ 4.7	91	95	100
0.2	0.2	0.2	636	1.0	127	125	100
0.3	0.2	0.1	36,439	87.9	318	169	100
0.2	0.2	0.0	11,607	21.5	1,054	867	100
3.2	2.6	2.6	194,510	27.0	126	99	100
0.1	0.3	0.3	△ 38,047	△ 48.6	50	98	100
1.7	1.7	1.7	△ 7,068	△ 1.5	99	101	100
0.3	0.3	0.3	△ 12,275	△ 14.8	80	94	100
7.3	8.1	8.4	△ 131,794	△ 6.0	90	95	100
0.0	0.1	0.1	△ 1,621	△ 12.8	84	96	100
18.1	18.2	17.8	156,265	3.1	105	102	100
14.2	14.9	15.1	△ 67,580	△ 1.7	97	99	100
5.2	6.4	6.4	△ 274,428	△ 15.7	83	99	100
51.2	53.7	53.5	△ 139,290	△ 0.9	99	100	100
100.0	100.0	100.0	956,212	3.5	103	100	100

*指数は、平成24年度を100とする。

別表2 性質別歳出比較表

区 分 性質別経費		支 出 済 額		
		26 年 度	25 年 度	24 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,567,537	3,625,107	3,621,826
	物 件 費	3,347,025	3,153,496	3,111,182
	維 持 補 修 費	119,934	120,560	115,745
	扶 助 費	10,058,469	9,860,142	9,954,948
	補 助 費 等	2,634,210	2,587,926	2,616,713
	小 計	19,727,175	19,347,231	19,420,414
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,097,977	1,730,027	2,110,287
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	小 計	2,097,977	1,730,027	2,110,287
そ の 他 の 経 費	公 債 費	1,273,896	1,373,907	1,360,513
	積 立 金	901,803	963,720	511,747
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	10,070	10,000	10,080
	繰 出 金	3,854,878	3,321,451	3,334,759
	小 計	6,040,647	5,669,078	5,217,099
合 計		27,865,799	26,746,336	26,747,800

(決算統計資料による。)

構 成 比 率			増 減 比 率				
			26 年 度 対 25 年 度 比 較		3 年 間 の 指 数		
26 年 度	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率	26 年 度	25 年 度	24 年 度
%	%	%	千円	%			
12.8	13.6	13.6	△ 57,570	△ 1.6	99	100	100
12.0	11.8	11.6	193,529	6.1	108	101	100
0.4	0.4	0.4	△ 626	△ 0.5	104	104	100
36.1	36.9	37.2	198,327	2.0	101	99	100
9.5	9.7	9.8	46,284	1.8	101	99	100
70.8	72.4	72.6	379,944	2.0	102	100	100
7.5	6.5	7.9	367,950	21.3	99	82	100
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	100
7.5	6.5	7.9	367,950	21.3	99	82	100
4.6	5.1	5.1	△ 100,011	△ 7.3	94	101	100
3.3	3.6	1.9	△ 61,917	△ 6.4	176	188	100
0.0	0.0	0.0	70	0.7	100	99	100
13.8	12.4	12.5	533,427	16.1	116	100	100
21.7	21.1	19.5	371,569	6.6	116	109	100
100.0	100.0	100.0	1,119,463	4.2	104	100	100

*指数は、平成24年度を100とする。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	96億1,205万6,531円
歳出総額	93億6,614万3,405円
歳入歳出差引額	2億4,591万3,126円

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源はなく、そのまま実質収支額となっている。

(2) 歳入

予算現額95億3,627万3千円に対する収入済額は96億1,205万6千円で、執行率は100.8%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、14表のとおりである。

歳入決算額は、前年度と比較して2億1,724万7千円（2.3%）の増となっている。

国民健康保険税の決算額17億5,268万7千円は、前年度と比較して2,653万8千円（1.5%）の減となっている。

国庫支出金の収入済額21億5,259万6千円は、前年度と比較して5,290万5千円（2.5%）の増となっている。これは、主に財政調整交付金等が増となったものである。

療養給付費等交付金の収入済額3億734万4千円は、前年度と比較して859万6千円（2.7%）の減となっている。

前期高齢者交付金の収入済額20億9,121万5千円は、前年度と比較して1,890万3千円（0.9%）の増となっている。

都支出金の収入済額5億9,666万4千円は、前年度と比較して837万8千円（1.4%）の増となっている。

共同事業交付金の収入済額10億2,503万円は、前年度と比較して76万5千円（0.1%）の増となっている。

繰入金の収入済額15億2,827万9千円は、前年度と比較して2億9,433万4千円（23.9%）の増となっている。

なお、繰入額（保険基盤安定繰入金等制度によるものを除く。）を被保険者一人当たりで見ると、5万3,437円となっている。

14表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	1,752,687	18.2	1,779,225	18.9	△ 26,538	△ 1.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,152,596	22.4	2,099,691	22.3	52,905	2.5
療養給付費等負担金	1,729,536	18.0	1,738,512	18.5	△ 8,976	△ 0.5
高額医療費共同事業負担金	59,039	0.6	55,397	0.6	3,642	6.6
特定健康診査等負担金	14,906	0.2	15,379	0.1	△ 473	△ 3.1
財政調整交付金	348,992	3.6	289,702	3.1	59,290	20.5
出産育児一時金補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	0.0	415	0.0	△ 415	皆減
災害臨時特例補助金	123	0.0	286	0.0	△ 163	△ 57.0
4 療養給付費等交付金	307,344	3.2	315,940	3.4	△ 8,596	△ 2.7
5 前期高齢者交付金	2,091,215	21.8	2,072,312	22.1	18,903	0.9
6 都 支 出 金	596,664	6.2	588,286	6.3	8,378	1.4
7 共 同 事 業 交 付 金	1,025,030	10.7	1,024,265	10.9	765	0.1
8 繰 入 金	1,528,279	15.9	1,233,945	13.1	294,334	23.9
9 繰 越 金	105,711	1.1	230,413	2.5	△ 124,702	△ 54.1
10 諸 収 入	52,530	0.5	50,732	0.5	1,798	3.5
合 計	9,612,056	100.0	9,394,809	100.0	217,247	2.3

保険税収納状況比較は、15表のとおりであり、当年度の収納率は75.7%で前年度と比較すると2.6ポイント上回っている。

当年度収入未済額は4億8,755万9千円、不納欠損額は7,760万5千円となっている。

収納課においては、収納率の向上に向けた様々な徴収努力が見られるものの、国民健康保険事業の財政の健全化及び安定化を図る上からも、引き続き、一層の努力を期待するものである。

15表 保険税収納状況比較表

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			
			円	円	円	円	%			
26 年 度	現年課税分	一般	医療給付費	1,142,840,058	1,047,384,172	881,394	96,740,790	91.6		
			後期高齢者支援金	350,083,642	317,875,031	290,914	32,139,051	90.8		
			介護納付金	152,181,900	134,322,306	169,789	17,786,481	88.3		
		退職	医療給付費	63,867,900	61,437,844	7,997	2,424,948	96.2		
			後期高齢者支援金	18,814,400	18,093,354	2,510	719,549	96.2		
			介護納付金	19,066,700	18,290,040	2,896	774,834	95.9		
		計			1,746,854,600	1,597,402,747	1,355,500	150,585,653	91.4	
		滞納繰越分	一般	医療給付費	405,127,520	110,220,102	55,203,822	239,752,327	27.2	
				後期高齢者支援金	94,421,626	25,988,414	12,036,471	56,399,141	27.5	
	介護納付金			56,747,514	15,192,106	7,524,575	34,030,833	26.8		
	退職		医療給付費	8,252,904	2,683,501	1,017,708	4,551,695	32.5		
			後期高齢者支援金	1,808,897	586,315	215,557	1,007,025	32.4		
			介護納付金	2,097,799	614,067	250,975	1,232,757	29.3		
	計			568,456,260	155,284,505	76,249,108	336,973,778	27.3		
	計		一般	医療給付費	1,547,967,578	1,157,604,274	56,085,216	336,493,117	74.8	
				後期高齢者支援金	444,505,268	343,863,445	12,327,385	88,538,192	77.4	
		介護納付金		208,929,414	149,514,412	7,694,364	51,817,314	71.6		
		退職	医療給付費	72,120,804	64,121,345	1,025,705	6,976,643	88.9		
			後期高齢者支援金	20,623,297	18,679,669	218,067	1,726,574	90.6		
			介護納付金	21,164,499	18,904,107	253,871	2,007,591	89.3		
		計			2,315,310,860	1,752,687,252	77,604,608	487,559,431	75.7	
		25 年 度	現年課税分	一般	医療給付費	1,182,188,202	1,070,684,493	973,600	111,949,338	90.6
					後期高齢者支援金	364,453,598	327,356,283	339,978	36,935,506	89.8
	介護納付金				157,736,200	137,338,412	241,422	20,229,125	87.1	
	退職			医療給付費	72,530,900	70,014,922	25,200	2,517,298	96.5	
				後期高齢者支援金	21,551,700	20,792,377	8,501	758,814	96.5	
介護納付金				21,981,900	21,182,413	10,699	797,819	96.4		
計				1,820,442,500	1,647,368,900	1,599,400	173,187,900	90.5		
滞納繰越分	一般			医療給付費	453,262,413	97,999,155	57,437,402	297,893,380	21.6	
				後期高齢者支援金	90,033,405	19,643,036	11,411,209	58,979,236	21.8	
			介護納付金	56,401,753	11,356,404	7,847,938	37,197,411	20.1		
	退職		医療給付費	8,895,920	2,099,963	638,438	6,157,519	23.6		
			後期高齢者支援金	1,552,871	342,256	106,048	1,104,567	22.0		
			介護納付金	1,875,150	414,656	134,747	1,325,747	22.1		
	計			612,021,512	131,855,470	77,575,782	402,657,860	21.5		
	計		一般	医療給付費	1,635,450,615	1,168,683,648	58,411,002	409,842,718	71.5	
				後期高齢者支援金	454,487,003	346,999,319	11,751,187	95,914,742	76.3	
介護納付金				214,137,953	148,694,816	8,089,360	57,426,536	69.4		
退職			医療給付費	81,426,820	72,114,885	663,638	8,674,817	88.6		
			後期高齢者支援金	23,104,571	21,134,633	114,549	1,863,381	91.5		
			介護納付金	23,857,050	21,597,069	145,446	2,123,566	90.5		
計			2,432,464,012	1,779,224,370	79,175,182	575,845,760	73.1			

(注) 収入済額は、還付未済額(26年度2,540千円、25年度1,781千円)を含む。

(注) 一般は「一般被保険者」を、退職は「退職被保険者等」を示す。

(3) 歳出

予算現額95億3,627万3千円に対する支出済額は93億6,614万3千円で、執行率は98.2%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、16表のとおりである。

16表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	23,725	0.3	22,746	0.2	979	4.3
2 保 険 給 付 費	6,145,171	65.6	6,102,600	65.7	42,571	0.7
3 後期高齢者支援金等	1,299,024	13.9	1,311,739	14.1	△ 12,715	△ 1.0
4 前期高齢者納付金等	1,025	0.0	1,369	0.0	△ 344	△ 25.1
5 老人保健拠出金	40	0.0	43	0.0	△ 3	△ 7.0
6 介 護 納 付 金	528,074	5.6	509,353	5.5	18,721	3.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,053,345	11.2	1,017,130	11.0	36,215	3.6
8 保 健 事 業 費	89,817	1.0	87,267	0.9	2,550	2.9
9 公 債 費	115,000	1.2	120,000	1.3	△ 5,000	△ 4.2
10 諸 支 出 金	110,922	1.2	116,852	1.3	△ 5,930	△ 5.1
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,366,143	100.0	9,289,099	100.0	77,044	0.8

歳出決算額は、前年度と比較して7,704万4千円（0.8%）の増である。

保険給付費は61億4,517万1千円で歳出総額の65.6%を占め、前年度と比較して4,257万1千円（0.7%）の増となっている。

後期高齢者支援金等は12億9,902万4千円で、前年度と比較して1,271万5千円（1.0%）の減となっている。

前期高齢者納付金等は102万5千円で、前年度と比較して34万4千円（25.1%）の減となっている。

老人保健拠出金は制度廃止に伴う精算事務拠出分4万円で、前年度と比較して3千円（7.0%）の減となっている。

保険給付費対前年度比較は、17表のとおりである。

17表 保険給付費対前年度比較表

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
療養給付費	一般	5,074,513	82.6	5,007,134	82.1	67,379	1.3
	退職	209,235	3.4	245,468	4.0	△ 36,233	△ 14.8
療 養 費	一般	89,795	1.4	87,303	1.4	2,492	2.9
	退職	4,305	0.1	3,235	0.1	1,070	33.1
審査支払手数料		20,583	0.3	21,145	0.3	△ 562	△ 2.7
高額療養費	一般	657,786	10.7	636,305	10.4	21,481	3.4
	退職	21,601	0.4	27,616	0.5	△ 6,015	△ 21.8
高額介護合算療養費	一般	466	0.0	241	0.0	225	93.4
	退職	0	0.0	0	0.0	0	0.0
移 送 費	一般	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	退職	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児一時金		54,048	0.9	61,377	1.0	△ 7,329	△ 11.9
葬 祭 費		6,350	0.1	6,200	0.1	150	2.4
結核・精神医療給付金		6,490	0.1	6,576	0.1	△ 86	△ 1.3
合 計		6,145,172	100.0	6,102,600	100.0	42,572	0.7

(注) 一般は「一般被保険者」を、退職は「退職被保険者等」を示す。

一般被保険者療養給付費は50億7,451万3千円で、前年度と比較して6,737万9千円(1.3%)の増となっている。また、退職被保険者等療養給付費は2億923万5千円で、前年度と比較して3,623万3千円(14.8%)の減となっている。療養給付費(一般、退職)の保険給付費に占める割合は86.0%となっている。

保険給付状況等対前年度比較は、18表のとおりである。

18表 保険給付状況等前年度比較表

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較		
				増 減 数	増 減 率 (%)	
月 平 均 被 保 険 者 数 (人)		23,658	24,408	△ 750	△ 3.1	
保 險 給 付 件 数	療 養 給 付 費	一 般 (件)	320,228	325,782	△ 5,554	△ 1.7
		退 職 (件)	15,122	17,448	△ 2,326	△ 13.3
	療 養 費	一 般 (件)	11,074	10,738	336	3.1
		退 職 (件)	454	455	△ 1	△ 0.2
	高 額 療 養 費	一 般 (件)	11,156	10,567	589	5.6
		退 職 (件)	248	361	△ 113	△ 31.3
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	一 般 (件)	23	17	6	35.3
		退 職 (件)	0	0	0	0.0
	移 送 費	一 般 (件)	0	0	0	0.0
		退 職 (件)	0	0	0	0.0
	出 産 育 児 一 時 金 (件)		128	145	△ 17	△ 11.7
	葬 祭 費 (件)		127	124	3	2.4
	結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金 (件)		5,730	5,804	△ 74	△ 1.3
	計 (件)		364,290	371,441	△ 7,151	△ 1.9
療 養 給 付 費 (一 般) 一 件 当 たり 給 付 額 (円)		15,847	15,370	477	3.1	
療 養 給 付 費 (退 職) 一 件 当 たり 給 付 額 (円)		13,836	14,069	△ 233	△ 1.7	
療 養 費 の 支 給 (一 般) 一 件 当 たり 支 給 額 (円)		8,109	8,130	△ 21	△ 0.3	
高 額 療 養 費 の 支 給 (一 般) 一 件 当 たり 支 給 額 (円)		58,963	60,216	△ 1,253	△ 2.1	

(注) 一般は「一般被保険者」を、退職は「退職被保険者等」を示す。

4 下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	11億7,945万7,503円
歳出総額	10億8,927万6,183円
歳入歳出差引額	9,018万1,320円
翌年度への繰越額	3,000万円

歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を控除した実質収支額は、6,018万1,320円となっている。

(2) 歳入

予算現額11億5,089万9千円に対する収入済額は11億7,945万8千円で、執行率は102.5%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、19表のとおりである。

19表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	4,683	0.4	2,746	0.2	1,937	70.5
2 使用料及び手数料	1,021,250	86.6	1,045,035	79.1	△ 23,785	△ 2.3
3 国庫支出金	2,538	0.2	0	0.0	2,538	皆増
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	71,879	6.1	139,659	10.6	△ 67,780	△ 48.5
6 繰越金	49,515	4.2	90,166	6.8	△ 40,651	△ 45.1
7 諸収入	3,392	0.3	3,679	0.3	△ 287	△ 7.8
8 市債	26,200	2.2	39,500	3.0	△ 13,300	△ 33.7
合 計	1,179,458	100.0	1,320,786	100.0	△ 141,328	△ 10.7

歳入決算額は前年度と比較して1億4,132万8千円（10.7%）の減となっている。

分担金及び負担金（受益者負担金）の収入済額468万3千円は、前年度と比較して193万7千円（70.5%）の増となっている。収納率は100.0%となっている。

使用料及び手数料の収入済額は10億2,125万円で、前年度と比較して2,378万5千円（2.3%）の減となっている。収納率は99.4%で、前年度と同率となっている。

繰入金収入済額は7,187万9千円で、歳入総額の6.1%を占める。前年度と比較して6,778万円（48.5%）の減となっている。

市債の収入済額は2,620万円で、歳入総額の2.2%を占める。前年度と比較して1,330万円（33.7%）の減となっている。

これにより当年度末市債現在高は、20億2,334万2千円となっている。

市債の目的別現在高状況、借入先現況は、20表、21表のとおりである。

20表 市債の目的別現在高状況表

区 分	現 在 高	構 成 比
流 域 下 水 道 債	798,178 ^{千円}	39.4 %
公 共 下 水 道 債	1,225,164	60.6
合 計	2,023,342	100.0

21表 市債の借入先現況表

区 分	25年度末現在高	26年度発行額	26年度償還額	26年度末現在高
	千円	千円	千円	千円
政 府 資 金	1,399,239	0	197,504	1,201,735
地方公共団体金融機構	845,021	24,200	101,818	767,403
市 中 銀 行	74,300	0	74,300	0
そ の 他	55,101	2,000	2,897	54,204
合 計	2,373,661	26,200	376,519	2,023,342

(3) 歳出

予算現額11億5,089万9千円に対する支出済額は10億8,927万6千円で、執行率は94.6%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、22表のとおりである。

22表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	142,500	13.1	156,451	12.3	△ 13,951	△ 8.9
2 事 業 費	483,939	44.4	515,970	40.6	△ 32,031	△ 6.2
施設管理費	442,538	40.6	467,462	36.8	△ 24,924	△ 5.3
建設費	41,401	3.8	48,508	3.8	△ 7,107	△ 14.7
3 公 債 費	462,837	42.5	598,850	47.1	△ 136,013	△ 22.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,089,276	100.0	1,271,271	100.0	△ 181,995	△ 14.3

歳出決算額は、前年度と比較して1億8,199万5千円（14.3%）の減となっている。主な減少理由は、総務費、事業費、公債費とすべての科目の減によるものである。

総務費は1億4,250万円で、前年度と比較して1,395万1千円（8.9%）の減となっている。主な支出は、一般管理経費2,119万5千円、下水道使用料徴収委託料7,503万7千円となっている。

事業費は4億8,393万9千円で、前年度と比較して3,203万1千円（6.2%）の減となっている。主な支出は、流域下水道維持管理負担経費3億7,621万2千円、管渠維持管理経費6,585万8千円となっている。

公債費は4億6,283万7千円で、前年度と比較して1億3,601万3千円（22.7%）の減となっている。

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	41億1,421万4,735円
歳出総額	40億2,223万729円
歳入歳出差引額	9,198万4,006円

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源はなく、そのまま実質収支額となっている。

(2) 歳入

予算現額41億8,429万5千円に対する収入済額は41億1,421万5千円で、執行率は98.3%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、23表のとおりである。

23表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 険 料	885,010	21.5	849,497	21.5	35,513	4.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	752,545	18.3	716,135	18.1	36,410	5.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,032,465	25.1	969,367	24.5	63,098	6.5
5 都 支 出 金	553,817	13.5	533,337	13.5	20,480	3.8
6 財 産 収 入	104	0.0	86	0.0	18	20.9
7 寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	775,508	18.8	760,735	19.3	14,773	1.9
9 繰 越 金	113,418	2.8	122,669	3.1	△ 9,251	△ 7.5
10 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 収 入	347	0.0	15	0.0	332	2,213.3
合 計	4,114,215	100.0	3,952,842	100.0	161,373	4.1

歳入決算額は、前年度と比較して1億6,137万3千円（4.1%）の増となっている。

介護保険料の収入済額8億8,501万円は、前年度と比較して3,551万3千円（4.2%）の増となっている。

(3) 歳出

予算現額41億8,429万5千円に対する支出済額は40億2,223万1千円で、執行率は96.1%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、24表のとおりである。

24表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	163,079	4.1	164,329	4.3	△ 1,250	△ 0.8
2 保 険 給 付 費	3,529,248	87.7	3,308,529	86.2	220,719	6.7
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	213,190	5.3	214,524	5.6	△ 1,334	△ 0.6
5 基 金 積 立 金	66,182	1.6	102,227	2.6	△ 36,045	△ 35.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	50,532	1.3	49,816	1.3	716	1.4
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,022,231	100.0	3,839,425	100.0	182,806	4.8

歳出決算額は、前年度と比較して1億8,280万6千円（4.8%）の増である。

保険給付費の支出済額は35億2,924万8千円で、歳出総額の87.7%を占める。前年度と比較して2億2,071万9千円（6.7%）の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は2億1,319万円で、前年度と比較して133万4千円（0.6%）の減となっている。

6 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 決算の概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	11億3,159万8,165円
歳出総額	10億7,119万7,178円
歳入歳出差引額	6,040万 987円

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源はなく、そのまま実質収支額となっている。

なお、平成12年度に事業着手した当該事業の総事業費は約140億円であり、平成26年度末における事業費ベースの進捗状況は、事業計画では約83億円(59.3%)の見込みであったが、実績は約49億円(35.0%)となっている。

今後も、権利者や関係者への丁寧な説明並びに関係機関と協議を重ね、事業の目的である市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、道路、公園などの都市基盤整備が図られることを期待する。

(2) 歳入

予算現額11億3,159万7千円に対する収入済額は、11億3,159万8千円で執行率は100.0%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、25表のとおりである。

25表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 使用料及び手数料	1,972	0.2	1,991	0.3	△ 19	△ 1.0
2 国庫支出金	267,300	23.6	138,160	18.0	129,140	93.5
3 都支出金	177,525	15.7	75,825	9.9	101,700	134.1
4 繰入金	522,066	46.1	532,858	69.5	△ 10,792	△ 2.0
5 繰越金	27,585	2.5	17,846	2.3	9,739	54.6
6 諸収入	50	0.0	1	0.0	49	4,900.0
7 市債	135,100	11.9	0	—	135,100	皆増
合 計	1,131,598	100.0	766,681	100.0	364,917	47.6

歳入決算額は11億3,159万8千円で、前年度と比較して3億6,491万7千円(47.6%)の増となっている。

繰入金の収入済額5億2,206万6千円は、前年度と比較して1,079万2千円(2.0%)の減となっている。

(3) 歳出

予算現額11億3,159万7千円に対する支出済額は10億7,119万7千円で、執行率は94.7%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、26表のとおりである。

26表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	47,333	4.4	27,650	3.7	19,683	71.2
2 事 業 費	928,717	86.7	614,736	83.2	313,981	51.1
3 公 債 費	95,147	8.9	96,712	13.1	△ 1,565	△ 1.6
合 計	1,071,197	100.0	739,098	100.0	332,099	44.9

歳出決算額は10億7,119万7千円で、前年度と比較して3億3,209万9千円(44.9%)の増となっている。

事業費の支出済額は9億2,871万7千円で、前年度と比較して3億1,398万1千円(51.1%)の増となっている。

公債費の支出済額9,514万7千円は、前年度と比較して156万5千円(1.6%)の減となっている。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	11億7,809万3,144円
歳出総額	11億3,922万1,208円
歳入歳出差引額	3,887万1,936円

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源はなく、そのまま実質収支額となっている。

(2) 歳入

予算現額11億7,094万9千円に対する収入済額は11億7,809万3千円で、執行率は100.6%となっている。

歳入決算額対前年度比較は、27表のとおりである。

27表 歳入決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	497,280	42.2	435,836	41.3	61,444	14.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	603,549	51.2	553,941	52.5	49,608	9.0
4 繰 越 金	38,457	3.3	21,532	2.1	16,925	78.6
5 諸 収 入	38,807	3.3	43,154	4.1	△ 4,347	△ 10.1
合 計	1,178,093	100.0	1,054,463	100.0	123,630	11.7

歳入決算額は11億7,809万3千円で、前年度と比較して1億2,363万円（11.7%）の増となっている。

後期高齢者医療保険料が4億9,728万円、構成比で42.2%、繰入金が6億354万9千円、構成比で51.2%を占めている。

(3) 歳出

予算現額11億7,094万9千円に対する支出済額は11億3,922万1千円で、執行率は97.3%となっている。

歳出決算額対前年度比較は、28表のとおりである。

28表 歳出決算額対前年度比較表

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	3,779	0.3	1,733	0.2	2,046	118.1
2 広域連合負担金	1,077,368	94.6	964,921	95.0	112,447	11.7
3 保 健 事 業 費	35,308	3.1	32,989	3.2	2,319	7.0
4 葬 祭 諸 費	15,850	1.4	15,550	1.5	300	1.9
5 諸 支 出 金	6,916	0.6	813	0.1	6,103	750.7
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,139,221	100.0	1,016,006	100.0	123,215	12.1

歳出決算額は11億3,922万1千円で、前年度と比較して1億2,321万5千円（12.1%）の増となっている。

広域連合負担金の支出済額は10億7,736万8千円で、歳出総額の94.6%を占める。前年度と比較して1億1,244万7千円（11.7%）の増となっている。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、29表のとおりである。

29表 土地及び建物の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	行政財産	450,137.68 ^{m²}	0.00 ^{m²}	450,137.68 ^{m²}
	普通財産	45,926.66	38,625.62	84,552.28
	合計	496,064.34	38,625.62	534,689.96
建 物 (延面積)	木 造	465.91	△ 138.84	327.07
	非 木 造	146,192.58	328.50	146,521.08
	合計	146,658.49	189.66	146,848.15

土地は、寄附等による大幅増があり、全体的には 534,689.96^{m²}となっている。

建物は、市営本町住宅4棟の取壊しによる減と、第四中学校武道場新築による増があり、全体的には189.66^{m²}の増となっている。

イ 出資による権利

出資による権利の状況は、30表のとおりである。

30表 出資による権利の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
東京都農業信用基金協会出資金	760	0	760
武蔵村山市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
東京しごと財団出捐金	4,000	0	4,000
東京都農林水産振興財団出捐金	2,045	0	2,045
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,586	0	3,586
東京都酪農ヘルパー事業基金出捐金	820	0	820
地方公営企業等金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	18,911	0	18,911

出資による権利の決算年度末現在高は、1,891万1千円で前年度と同様となっている。

(2) 物 品

30万円以上の備品の決算年度末現在高は、一般用622点（増9点、減21点）、学校用429点（増3点、減3点）、合計1,051点となっている。

一般用で増となったものは、パーソナルコンピュータ、特殊用途自動車（防災安全課）等で、減となったものは、案内用表示板、印刷機、軽四輪貨物自動車等となっている。

学校用で増となったものは、電子黒板、電子黒板ユニットで、減となったものは、ビデオカメラ、教材提示装置となっている。

(3) 債 権

債権の状況は、31表のとおりである。

31表 債権の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
私立幼稚園入園支度金貸付金	0	42	42
私立高等学校入学資金貸付金	100	0	100
武蔵村山病院地域総合整備資金貸付金	350,008	△ 58,332	291,676
商工業振興支援貸付金	12,000	△ 2,000	10,000
損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金	17,248	△ 11	17,237
合 計	379,356	△ 60,301	319,055

債権の決算年度末現在高は3億1,905万5千円で、前年度末現在高と比較して6,030万1千円の減となっている。

これは、社会医療法人財団大和会武蔵村山病院及び武蔵村山市商工会への貸付金が割賦償還されたことによるものである。

(4) 基 金

基金の現有は32表のとおりである。

基金の決算年度末現在高は49億3,890万7千円で、前年度と比較して2億9,360万2千円(5.6%)の減となっている。

また、最近の基金全体の残高を見ると、平成23年度は6億7,994万5千円を減額し、平成24年度も2億2,469万6千円を減額、平成25年度は1億8,046万4千円増額したものの、平成26年度は2億9,360万2千円の減額となっている。

特に、公共施設建設基金については、平成26年度は、1億2,920万円が一般会計に繰り入れられ、16事業に充当されている。

いずれの基金も、設置目的に沿った運用はされているが、今後さらに計画的な管理・運用に努め、具体的方策を検討し、基金残高の確保に努められたい。

32表 基金の現有表

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現金	596,182,803 円	33,675,152 円	629,857,955 円
	債権	0 円	0 円	0 円
公 共 施 設 建 設 基 金	現金	2,482,473,478 円	△ 125,956,732 円	2,356,516,746 円
下 水 道 事 業 建 設 基 金	現金	820,051 円	204 円	820,255 円
土 地 開 発 基 金	現金	864,717,442 円	△ 298,483,725 円	566,233,717 円
	不 動 産 (土地)	42.07 m ²	△ 42.07 m ²	0.00 m ²
	債権	310,000,000 円	△ 310,000,000 円	0 円
	貸付金	339,883,245 円	△ 5,939,081 円	333,944,164 円
奨 学 資 金 基 金	現金	41,900,597 円	△ 4,294,526 円	37,606,071 円
小 口 事 業 資 金 融 資 基 金	現金	27,990,804 円	0 円	27,990,804 円
生 活 資 金 (住 宅 用 資 金) 融 資 基 金	現金	16,000,000 円	0 円	16,000,000 円
生 活 資 金 (生 活 用 資 金) 融 資 基 金	現金	7,000,000 円	0 円	7,000,000 円
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	現金	7,000,000 円	△ 7,000,000 円	0 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円
市 立 学 校 災 害 医 療 費 貸 付 基 金	現金	500,000 円	0 円	500,000 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円
み ど り の 基 金	現金	272,834,183 円	△ 1,881,740 円	270,952,443 円
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	現金	305,672,739 円	10,076,422 円	315,749,161 円
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	現金	416,574,801 円	48,979,204 円	465,554,005 円
ふ る さ と 基 金	現金	10,071,575 円	△ 7,611,595 円	2,459,980 円
再 編 交 付 金 事 業 基 金 (子宮頸がん予防接種助成事業)	現金	501,495 円	△ 239,494 円	262,001 円
再 編 交 付 金 事 業 基 金 (小学校教育用コンピュータ等 活用事業)	現金	11,968,311 円	20,000,000 円	31,968,311 円
中 学 校 教 育 用 コ ン プ ュ ー タ 等 活 用 基 金	現金	37,098,900 円	200,000 円	37,298,900 円
妊 婦 健 康 診 査 基 金	現金	64,326,200 円	△ 6,379,000 円	57,947,200 円
学 校 司 書 配 置 基 金	現金	8,567,000 円	0 円	8,567,000 円
多 摩 都 市 モ ノ レ ー ル 基 金	現金	60,219,017 円	45,180,811 円	105,399,828 円
市 立 学 校 教 員 研 修 奨 励 基 金	現金	89,150 円	133,146 円	222,296 円
現 金 現 在 高 合 計		5,232,508,546 円	△ 293,601,873 円	4,938,906,673 円

9 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

33表 現金の増減表（土地開発基金）

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		
			増		減				
現 金	864,717,442	円	695,873,324	円	994,357,049	円	566,233,717	円	
土 地	面 積	42.07	m ²	0	m ²	42.07	m ²	0	m ²
	価 格	3,747,871	円	0	円	3,747,871	円	0	円
債 権	310,000,000	円	0	円	310,000,000	円	0	円	
貸 付 金	339,883,245	円	375,962,404	円	381,901,485	円	333,944,164	円	
合 計	1,518,348,558	円	1,071,835,728	円	1,690,006,405	円	900,177,881	円	

当基金の前年度末現在高は、現金8億6,471万7千円、土地面積42.07m²、債権3億1,000万円及び貸付金3億3,988万3千円となっており、基金総額は15億1,834万9千円であった。

当年度における基金の運用状況は、現金については債権償還金、土地開発公社からの貸付償還金等により6億9,587万3千円増額となっているが、土地開発公社への貸付金、土地開発基金条例の改正による一般会計への繰出しにより、9億9,435万7千円が減額となり、年度末現在における現金残高は、5億6,623万4千円となっている。

土地については、道路残地を市が買戻したことによる減、債権については、市から償還を受けたことにより皆減となっている。

貸付金については、道路整備事業等関連の用地取得に係る貸付金及び公共事業用地の代替地借換えによる増、減額については、土地開発公社への借り換えに伴う償還金となっている。

この結果、当基金の決算年度末現在高は、現金が5億6,623万4千円、貸付金が3億3,394万4千円となっている。

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで、取得する必要がある土地を先行取得するため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

34表 現金の増減表

基 金		7,000,000円	
区 分		現 金	貸 付 金
前年度末現在高		円 7,000,000	円 0
決算年度中増減高	貸付額	0	0
	貸付返還金	0	0
	資金繰入金	0	0
	国民健康保険事業 特別会計への繰出金	7,000,000	0
決算年度末現在高		0	0

国民健康保険高額療養費貸付基金条例が平成26年4月1日付で廃止されたことに伴い、700万円を国民健康保険事業特別会計へ繰出したことにより、決算年度末現在高は、0円である。

(3) 市立学校災害医療費貸付基金

35表 現金の増減表

基 金		500,000円	
区 分		現 金	貸 付 金
前年度末現在高		円 500,000	円 0
決算年度中増減高	貸付額	0	0
	貸付返還金	0	0
決算年度末現在高		500,000	0

当基金の前年度末現在高は50万円で、当年度中の貸付、返還はともになく、決算年度末現在高は前年度と同額の50万円である。

10 結び

本市の平成26年度財政運営は、歳入面では、公金納付方法の多様化を進めるなど、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の積極的な確保に努め、市税収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせ95.7%と、前年度と比較し、0.8ポイント増加しており、4年連続で前年度を上回った。特に、現年課税分は過去30年間で最も高い収納率を確保した。

また、歳出面では、社会構造の変化による介護や高齢者医療、障害者自立支援給付等に係る経費が増大する中、主要市道第2号線交差点拡幅事業、野山北公園自転車道線整備工事、更に福社会館や歴史民俗資料館などの改修工事のほか、小・中学校普通教室等に冷房設備設置工事等を実施し、市民要望に沿った市民本位の質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後、限られた財源を更に有効に活用していくためには、市民生活に密着した施策や事務事業の選択と重点化が重要となることから、市民感覚を意識して、適宜事務事業の見直しを図っていくことが必要となる。ただし、見直しの実施に当たっては事業の利用実績、社会環境や市民要望の変化、民間事業者の状況、所期の目的の達成状況、費用対効果なども勘案して総合的に判断し、行うべきと考える。

結びにあたり、本市の将来を見据え、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、「人と人との絆を大切にした信頼の市政の推進」に取り組み、市長の掲げる「生活者の立場に立って考え、生活者の視点による開かれた市政運営を基本とした市民との協働による生活重視のまちづくりの推進」を図り、効果的かつ効率的なサービスの提供と市民福祉の増進に努められたい。